

在日コリアンの韓国語・文化教育の意味：
多文化共生・多文化教育の観点から¹⁾

The Meaning of Korean Language and Culture Education for
Korean Residents in Japan:
From the Perspectives of Multicultural Symbiosis and Multicultural Education

金 愛 慶
Ae-Kyoung Kim

Abstract

This study investigated the meaning of Korean language and culture education for South Korean residents in Japan from the perspectives of multicultural symbiosis and multicultural education. The data were obtained from 28 Korean households by an anonymous survey. The results showed that Korean parents had three expectations for Korean language and culture education for their children; '*Growth to be an internationally-minded person with multiple cultures (Fac1)*', '*Identity acquisition as a Korean*' (Fac2)' and '*Communication in Korean (Fac3)*'. Furthermore, there were significant differences in the levels of expectation of these three factors depending on whether both parents were Korean or not. Households where both parents were Korean showed higher expectations for all three factors. Korean parents reported their children's positive changes toward Korean language and culture after starting to learn the Korean language and culture; 61 percent for Korean language and 57 percent for Korean culture. These results indicate that opportunities for learning the Korean language and culture support the acquisition of the Korean child's multicultural identity. Korean parents expressed affirmative responses to the following two questions: 'Is learning the Korean language and culture favorable for your children's adaptation to Japanese society?' and 'Can an increase of children who are multicultural contribute to the internationalization of Japanese society?' There were, however, skeptical or prudent opinions for the same questions in the Korean group, which is fourth generation and have experienced discrimination toward Koreans in Japan.

Key Words: Korean Language and Culture Education, Multicultural Symbiosis, Multicultural Education, Korean Residents in Japan

1) 本研究は、2008年度名古屋学院大学研究奨励金による研究成果である。

はじめに

1990年代以降、南米・アジア諸国からの入国者、いわゆるニューカマー (newcomers) が家族単位で来日し、急増した。それに伴い、多くの外国人居住者を抱えるようになった自治体は、行政・教育・医療などの分野でさまざまな問題に直面しており、外国人支援や多文化共生は重要な課題の一つとなっている。これに伴い、日本でも「多文化共生 (multicultural symbiosis)」、「多文化教育 (multicultural education)」をキーワードとする研究が徐々に増えている。ところが、「多文化共生」、「多文化教育」の概念は、いずれも統一した定義が難しく、その定義や実践内容は学者や各国の移民政策状況によって異なっている。

総務省 (2006) の定義によると、多文化共生とは「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」とされる。歴史的には、1970年代から在日韓国・朝鮮人と日本人との「共生」を目指した地域実践の中で、多文化共生の語が使われ始めた。そして、1990年代中頃からニューカマーの急増に呼応し、外国籍の生活者の人権問題を基調とする市民団体の活動の中で活発に用いられるようになり、今では行政用語にもなっている (金, 2007)。

一方、「多文化教育」に関して最も広く知られている定義は、アメリカの学者Banks (1989)によるものであろう。Banks (1989)は、「多文化教育は、あらゆる社会階級、人種、文化、ジェンダーを超えて児童生徒が平等な学習機会を持つことができるように学校や他の教育機関の改革を目指す教育改革運動である」と述べると共に、「すべての児童生徒が民主的に価値観、信念、文化を超えてよりよく機能するために必要な知識、スキル、態度の育成を支援する教育実践である」と定義している。日本の地方自治体を含む行政機関で用いられている多文化教育の概念も、概ねBanksの定義を組んでいる。ただし、「多文化教育」という名称に代わって「多文化共生教育」という名称が使われている。日本では多文化教育という用語が往々にして日本人児童生徒に外国の文化を教える異文化教育と誤解されることが多い (オストハイダ, 2006; 斎藤, 2006)。文部科学省が推進してきた従来の「国際理解教育」が、英語教育を中心とした異文化コミュニケーション、欧米文化を中心としていた異文化理解、そして日本人としての文化・伝統の尊重教育を主たる内容としてきた結果、身近に接している外国籍の児童生徒を素通りして海外の異文化に焦点が当てられ、日本に在住している多文化の児童生徒の実態に対応できていなかったことへの批判がある (佐久間, 2006)。多文化の異質性を協調するあまり多文化者にとっても日本文化が異質であるという側面を消し去る結果を招きかねないことから、日本人の児童生徒と外国籍の児童生徒の相互における理解を育むことを強調する意味で多文化共生教育という用語が行政や実践の場においてはより好まれている。このように日本では多文化教育と多文化共生教育という用語が同意の言葉として混用されているが、筆者は諸外国との統一を図る意味で「多文化教育」という用語に統一して表記する。

多文化教育が掲げる目標を達成するための実践においては、マジョリティであるホスト国の児童生徒に対しては、マイノリティの多文化児童生徒に対する理解を深め、偏見を持たず多様な文化を受容できる力を育むことに力点が置かれる。一方、マイノリティの多文化児童生徒に

としては、多文化者としての自尊感情を高め、独自のアイデンティティの確立を支援する環境づくりに努めるとともに、彼らのルーツとなる固有の文化や言語に触れ、固有の歴史認識などを深められる学習機会を充実させることが強調されている（Banks, 2001; Gay, 2001; Grant & Sleeter, 1999; Nieto, 1992）。

日本における多文化教育の先駆的な実践としては、在日コリアンの児童生徒が民族の文化や言葉に触れる「民族学級」の活動が挙げられる。日本の公立学校における民族学級の活動は、日本政府の積極的意志というよりは在日コリアン達の民族教育への強い要望によって始められた（金, 2008; 高, 2004）。しかしながら、民族学級の取り組みやその意義は近年多文化教育の観点から再評価されている（金, 2009; 山根, 2009; 梁, 2010）。

日本と朝鮮半島の近・現代史の政治的荒波の中で常に翻弄されてきた在日コリアンの歴史を鑑みると、民族教育によって韓国・朝鮮人としてのアイデンティティと民族的自負心を継承していくことは、彼らにとって特別な意味を持っていたことは想像に難くない。しかし、このような努力にも関わらず、在日コリアンの世代交代が進むにつれて韓国語能力は著しく低下しており、在日コリアン3世のほとんどは日本語を母語とするモノリンガルであると報告されている（藤井, 2005）。

これに加えて、1990年代後半以降日韓の経済的・文化的交流が活発になる中、韓国・朝鮮籍の特別永住者²⁾が減少しつつある一方で、

就業や国際結婚などによりニューカマーは増加傾向にある。韓国ではグローバル化により日本に限らず海外居住者の増加が著しく、韓国政府は海外居住者の子女の韓国語や韓国文化教育を新たな課題と設定し（김 동택, 2006）、在外韓国人に対する韓国語教育を積極的に支援するようになった（友沢, 2008）。

オールドカマーである在日コリアン向けに開設されていた民族学校は、多文化教育の観点からニューカマーにとってもその活動は注目に値する。子女の韓国語・文化教育に対するニューカマーの思いもオールドカマーの在日コリアンがかつてニューカマーであった時と類似していると想定される。

しかしながら、オールドカマーとニューカマーが歩んできた政治社会的歴史には明らかな違いがあり、また国際結婚によるニューカマー家庭においては夫婦間の国籍状況によっても子女の韓国語・文化教育に寄せる期待に違いがあることが予想される。しかし、オールドカマーとニューカマーを含む在日コリアン家庭における子女の韓国語・文化教育に寄せる期待やその意味について調査した研究は見当たらない。

オールドカマーとニューカマーを含む在日コリアン家庭にとって韓国語・文化教育がどのような意味を持つのかについて調べることは、多文化教育における母国語教育の意味を吟味する上で重要な示唆を与えると予想される。また、日本と韓国の二つの文化を共有している在日コリアン家庭を対象に彼らの子女への韓国語・文化教育が日本社会での適応や日本社会の国際化にどのような役割を果たすかを調べることは日本における多文化共生の取り組みに対しても有意義な示唆をもたらすと予想される。

2) 日本国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法3・4・5条の定める外国人。かつて植民地とした朝鮮・台湾から日本に移住した外国人とその子孫の在留資格である。

目的

本研究では、多文化教育の視点からオールドカマーとニューカマーの在日コリアン家庭を対象に、韓国語・文化教育に対してどのような期待を持っているのかを検討した。また、在日コリアン家庭の父母の国籍状況によって韓国語・文化教育に対する期待に何らかの違いはあるのかを検討した。

さらに、多文化共生の観点から韓国語・文化教育が多文化家庭の児童生徒の日本社会での適応および日本社会の国際化に果たす役割に関する父母の意見について検討を行った。

方法

X市の韓国学校³⁾に調査協力を求めた。2009年1月に当該韓国学校に通う児童生徒達の自宅に韓国語と日本語の両方で作成された質問紙を一斉郵送し、後日児童生徒達の登校日に一斉回収する方法で調査を行った。なお、調査質問紙への回答と回収に当たっては匿名性を保証することを明記し、匿名性の維持と個人情報の保護に細心の注意を払った。質問紙への回答は、31家庭(有効回答率97%)の保護者から得られた。

2. 調査内容

1) 調査協力者の国籍状況を問う項目

父母の国籍についてそれぞれに「①特別永住者の在日コリアン、②日本人、③韓国人、④そ

3) 日本の小学校に通う学齢期の児童生徒が毎週土曜日の午前中のみ韓国語の読み書きの学習や韓国文化の体験学習を行っている。韓国語学習のクラス編成は児童生徒の韓国語能力に合わせて行っており、中学入学とともに卒業となる。

の他(自由記述)」の中からいずれかの選択を求めた。

2) 父母と児童生徒の韓国語能力を問う質問

各人の韓国語能力を「①韓国語で、簡単な挨拶程度しかできない、②韓国語で、単語レベルの会話が可能である、③韓国語で、簡単な日常会話が可能である、④韓国語で、すべての日常会話に全く不自由ない、⑤その他(自由記述)」の中からいずれかの選択を求めた。

3) 韓国語・文化教育への父母の期待に関する項目(11項目)

本調査の前に、父母の国籍状況によって在日家庭、韓国人同士の家庭、日韓・韓日の国際結婚家庭の2家庭ずつ計8家庭を対象にインタビューを行い、子女の韓国語・文化教育に対する期待について具体的な内容をリストアップした。そして、3名の心理学者に各項目間で内容の重複がないか評定を求め、全員が一つの項目として独立して内容の重複がないと評定した項目のみを採用した。その結果、最終的には11項目が残り、「その他(自由記述)」の項目を加え、それぞれの項目に対して「①全く期待しない」から「⑤非常に強く期待する」までの5件法で回答を求めた。

4) 韓国学校の通学後児童生徒の変化(2項目)

①「韓国学校に通い始めてからお子さんの韓国語への関心は高くなりましたか?」に対して「①はい、②いいえ」の2件法で回答を求めた。

②「韓国学校に通い始めてからお子さんの韓国文化や日本との文化の違いについて関心は高くなりましたか?」に対して「①はい、②いいえ」の2件法で回答を求めた。

5) 韓国語・文化の学習と児童生徒の日本社会への適応に関する質問(1項目)

「お子さんが韓国語・文化を学ぶことが日本社会での適応にも有利に働くとお思いますか?」

という質問に対して「①そう思わない、②よく分からない、③そう思う」の3件法で回答を求め、さらにその理由について自由記述を求めた。

6) 多文化の子どもの増加と日本社会の国際化に関する質問 (1項目)

「さまざまな国籍や文化を持った子どもが増えることは日本社会の国際化に貢献できると思いますか？」という質問に対して「①そう思わない、②よく分からない、③そう思う」の3件法で回答を求め、さらにその理由について自由記述を求めた。

結果と考察

以下のすべての結果における分析は、SPSS (Ver. 15.0) を用いて行った。

1. 調査協力者の国籍状況と韓国語能力

調査協力家庭の国籍状況を明らかにするために、父母の国籍別クロス集計を行った (表 1-1 参照)。その結果、父母ともに在日コリアン (6 家庭)、あるいは韓国人 (5 家庭) の家庭は 11 家庭であった。そして、国際結婚により父母のいずれかが韓国人である家庭が 16 家庭であった。そして、父母ともに日本人の家庭も

1 家庭、父親は特別永住者の在日コリアンで母親はフィリピン人である家庭も 1 家庭含まれていた。父母の国籍状況から見ても多様な家庭の児童生徒が韓国学校に通っていることが分かった。

各家庭の父母の国籍状況によって今回の調査への回答結果が異なると予想されたので、以降の結果分析においては父母の国籍状況によって 4 つのグループに分けてさらなる分析を行った。グループ分けの内訳は、①父母とも特別永住者である在日コリアンの 6 家庭および父在日コリアン・母日本人の 1 家庭を含めた計 7 家庭を「在日家庭」、②父韓国人・母日本人の 10 家庭を「韓日家庭」、③父日本人・母韓国人の 6 家庭を「日韓家庭」、④父母ともに韓国人の 5 家庭を「韓国家庭」とした。その他の家庭 (3 家庭) については、以降の分析から除外した。

次に、各家庭における親子の韓国語能力に関する結果を表 1-2 から表 1-4 まで示す。まず「在日家庭 (7 家庭)」では、父親の韓国語能力は「簡単な挨拶程度」が 3 名、「簡単な日常会話」が 1 名、「不自由なく会話」が 1 名、「不明」が 2 名であった。母親の韓国語能力は、「簡単な挨拶程度」が 3 名、「単語レベルの会話」が 1 名、「簡単な日常会話」が 1 名、「不明」が 2 名であった。子どもの韓国語能力は、7 名全員が

表 1-1. 父母の国籍別クロス集計の結果

		母親の国籍				計
		在日コリアン	韓国人	日本人	フィリピン人	
父親の国籍	在日コリアン	6	0	1	1	8
	韓国人	0	5	10	0	15
	日本人	0	6	1	0	7
	未回答	1	0	0	0	1
計		7	11	12	1	31

表 1-2. 各家庭別父親の韓国語能力

家庭	父親の韓国語能力					計
	簡単な挨拶程度	単語レベルの会話	簡単な日常会話	不自由なく会話	不明	
在日家庭	3	0	1	1	2	7
韓日家庭	0	0	0	10	0	10
日韓家庭	3	1	2	0	0	6
韓国家庭	0	0	0	5	0	5
計	6	1	3	16	2	28

表 1-3. 各家庭別母親の韓国語能力

家庭	母親の韓国語能力					計
	簡単な挨拶程度	単語レベルの会話	簡単な日常会話	不自由なく会話	不明	
在日家庭	3	0	1	1	2	7
韓日家庭	0	0	0	10	0	10
日韓家庭	3	1	2	0	0	6
韓国家庭	0	0	0	5	0	5
計	6	1	3	16	2	28

表 1-4. 各家庭別子どもの韓国語能力

家庭	子どもの韓国語能力					計
	簡単な挨拶程度	単語レベルの会話	簡単な日常会話	不自由なく会話	不明	
在日家庭	7	0	0	0	0	7
韓日家庭	8	2	0	0	0	10
日韓家庭	4	1	1	0	0	6
韓国家庭	0	0	1	4	0	5
計	19	3	2	4	0	28

「簡単な挨拶程度」という回答であった。

「韓日家庭 (10家庭)」では、韓国人である父親の韓国語能力は10名全員が「不自由なく会話」と答えた。日本人である母親は、「簡単な挨拶程度」が2名、「単語レベルの会話」が3名、「簡単な日常会話」が5名であった。子

どもの韓国語能力では、8名が「簡単な挨拶程度」と答えたほか、残りの2名は「単語レベルの会話」と回答した。

「日韓家庭 (6家庭)」では、日本人である父親の韓国語能力は「簡単な挨拶程度」が3名、「単語レベルの会話」が1名、「簡単な日常会話」

が2名であった。韓国人である母親は、6名全員「不自由なく会話」と回答した。そして、子どもの韓国語能力では、「簡単な挨拶程度」が4名、「単語レベルの会話」が1名、「簡単な日常会話」が1名であった。

「韓国家庭（5家庭）」では、当然な結果であるが、父母ともに全員が韓国語を「不自由なく会話」と回答した。そして、子どもの韓国語能力においても、「単語レベルの会話」と回答した1名のほか4名は「不自由なく会話」と答えた。

各家庭における親と子どもの韓国語能力の結果を見る限り、両者の韓国語能力の間には有意な相関関係があることが示唆された。そこで、父母の韓国語能力が子どもの韓国語能力に及ぼす影響を検討するために、父親と母親の韓国語能力を独立変数、子どもの韓国語能力を従属変数とする重回帰分析（ステップワイズ法）を行った（表1-5参照）。その結果、「母親」の韓国語能力の有意な標準偏回帰係数が見られ（ $\beta = .544, p = .004$ ）、母親の韓国語能力が高いほど子どもの韓国語能力も高いと報告された。

以上の結果から、親の韓国語能力と子どもの韓国語能力との間には明らかな相関関係があり、とりわけ子どもと接する時間の長い母親の韓国語能力が子どもの韓国語能力に有意な影響を及ぼすことが分かった。

表 1-5. 父母の韓国語能力による子どもの韓国語能力の重回帰分析の結果

独立変数	子どもの韓国語能力	
	β	p
母親の韓国語能力	0.544	0.004
父親の韓国語能力		
R^2	0.296	0.004

2. 父母の韓国語・文化教育に対する期待

父母の韓国語・文化教育への期待に関する項目をその内容別に分類するために因子分析（主因子法、バリマックス回転）を行った。因子数を指定せずに行った初回分析の結果から、3因子構造（スクリー法）であることが確認された。したがって、因子数を3に指定した因子分析を行い、いずれの因子においても因子負荷量の低い項目や同程度の因子負荷量を示す項目を削除して再び因子分析を行った。その最終結果を表2-1に示す。

第一因子は、「多文化の経験を持つ国際人に育ててほしい」という項目のほか、韓国固有の文化の理解や韓国の礼儀作法の学習、韓国語の上達を望む内容の4項目で因子負荷量が高く、この因子を「多文化国際人への成長」因子と解釈した。

第2因子では、「韓国人としてのアイデンティティを持つようになってほしい」、「日本社会で適応する上で外国人に対する偏見や差別に打ち勝つ強い精神力が育ててほしい」という2項目の因子負荷量が高く、この因子を「韓国人のアイデンティティ形成」因子と解釈した。

第3因子では、「親子間で韓国語でのコミュニケーションが可能になってほしい」、「韓国の家族や親戚と韓国語でのコミュニケーションが可能になってほしい」の2項目で因子負荷量が高く、「韓国語での意思疎通」因子と解釈した。

そして、各因子の項目間における内的一貫性を調べるために α 係数を求めた結果、それぞれ0.85（FAC1）、0.78（FAC2）、0.86（FAC3）という信頼性係数を示し、各因子における項目間の高い一貫性が確認された。

以上の因子分析の結果から、在日コリアンの父母は韓国語・文化教育に対して「多文化国際人への成長（FAC1）」、「韓国人のアイデン

表 2-1. 韓国語・文化教育への期待に関する因子分析の結果

因子名 (α)	項目内容	FAC1	FAC2	FAC3	共通性
多文化国際人への成長 ($\alpha = .85$)	多文化の経験をもつ国際人に育ってほしい。	0.893	-0.054	0.206	0.843
	韓国固有の文化や習慣を理解してほしい。	0.760	0.505	0.034	0.870
	韓国の礼儀作法を学んでほしい。	0.704	0.597	0.241	0.896
	語学スキルの一つとして韓国語が上達してほしい。	0.641	0.069	0.455	0.622
韓国人のアイデンティティ形成 ($\alpha = .78$)	韓国人としてのアイデンティティを持つようになってほしい。	0.023	0.893	0.241	0.834
	日本社会で適応する上で外国人に対する偏見や差別に打ち勝つ強い精神力が育ってほしい。	0.173	0.863	0.141	0.910
韓国語での意思疎通 ($\alpha = .86$)	親子間で韓国語でのコミュニケーションが可能になってほしい。	0.095	0.288	0.897	0.856
	韓国の家族や親戚と韓国語でのコミュニケーションが可能になってほしい。	0.372	0.143	0.843	0.794
Eigenvalue		4.27	1.32	1.04	

表 2-2. 各家庭の韓国語・文化教育への期待度における一元配置の分散分析の結果

因子	群	M	SD	F	p	多重比較
多文化国際人への成長	在日家庭	12.571	1.397	5.060	0.008	在日家庭 < 韓国家庭 * 在日家庭 < 韓日家庭 *
	韓日家庭	16.700	3.335			
	日韓家庭	15.600	3.362			
	韓国家庭	18.400	2.074			
韓国人のアイデンティティ形成	在日家庭	6.857	0.900	5.604	0.005	在日家庭 < 韓国家庭 * 日韓家庭 < 韓日家庭 *
	韓日家庭	8.000	1.764			
	日韓家庭	7.000	0.894			
	韓国家庭	9.600	0.548			
韓国語での意思疎通	在日家庭	6.000	0.816	9.026	0.000	在日家庭 < 韓国家庭 * 在日家庭 < 韓日家庭 * 在日家庭 < 日韓家庭 *
	韓日家庭	9.000	1.491			
	日韓家庭	8.833	1.602			
	韓国家庭	9.400	1.342			

注) * ; $p < .05$

ティティ形成 (FAC2)、「韓国語での意思疎通 (FAC3)」という期待を持っていることが分かった。

各家庭の父母の国籍状況によって各因子における期待の高さに差があることが予想されたので、3因子における4群の家庭グループ間で差があるか否かを検討するために一元配置の分散分析を行った。その結果、いずれの因子におい

ても4群間で有意差が見られたので、さらに多重比較を行った。その結果を表2-2に示す。

「多文化国際人への成長 (FAC1)」においては、「在日家庭と韓国家庭」、「在日家庭と韓日家庭」のペアで有意差があり、いずれも在日家庭のほうが有意に低い得点を示した。父母ともに韓国人である「韓国家庭」、父親が韓国人である「韓日家庭」では、韓国とのコミットメン

トが他の家庭より相対的に大きく、どちらかの一つの国だけを活動の場とせず両国に跨る国際人として成長してほしいという期待をより強く抱くことが示唆された。

「韓国人のアイデンティティ形成 (FAC2)」においては、「在日家庭と韓国家庭」、「日韓家庭と韓日家庭」のペアで有意差があり、在日家庭より韓国家庭が、日韓家庭より韓日家庭が有意に高い得点を示した。日本で生まれ育った「在日家庭」に比べて両親ともに在日一世とも言える「韓国家庭」での得点が高いことは自然な結果とも言えよう。そして、日本も韓国も国籍を含めた戸籍制度上父権を優先するという儒教的な価値観が根強いことを鑑みると、父親が韓国人である「韓日家庭」のほうが、父親が日本人である「日韓家庭」に比べて自分の子どもに「韓国人のアイデンティティの獲得」をより強く期待することも合点がいく。

「韓国語での意思疎通 (FAC3)」においては、「在日家庭と韓国家庭」、「在日家庭と韓日家庭」、「在日家庭と日韓家庭」のペアで有意差があり、「在日家庭」より「韓国家庭・韓日家庭・日韓家庭」が有意に高い得点を示した。今回各家庭の韓国語能力の結果においても「在日家庭」では親子ともに「簡単な挨拶程度」との回答が総じて多く、日本への移住歴の長い在日家庭では親子間または韓国の親族との間で韓国語によるコミュニケーションの必要性を相対的に低く感じていると考えられる。

以上の各家庭における結果から特記すべきことは、在日家庭では韓国語・文化教育による「多文化国際人への成長」、「韓国人のアイデンティティ形成」、「韓国語での意思疎通」といった期待が他の家庭に比べて明らか低いにも関わらず、なぜ子女を韓国学校に通わせているのかという点である。それは、我が子に韓国の

言葉や文化に接する機会を提供するという行為を通して在日家庭の親達も自分のエスニシティ (ethnicity) の維持に努めているのではないかと考えられる。すなわち、在日4世(親)と5世(子)で構成される在日家庭では、「韓国人としてのアイデンティティを持ってほしい」とか、「韓国語でのコミュニケーションが可能になってほしい」といったことを求めているのではなく、親と子両者にとっての民族的ルーツを確認する手段として韓国語と韓国文化の学習を望んでいる様子が窺われる。よって、多文化家庭の子女が母国語や母文化に触れることは、子ども達の独自のアイデンティティ形成に役立つことだけでなく、その親達のアイデンティティの維持にも役立っていることが窺われる。

3. 韓国学校通学後の子ども達の変化

韓国学校通学後の児童生徒達の変化を「韓国語への関心」と「韓国文化への関心」という側面から各家庭別に集計した結果を表3-1に示す。

いずれの質問においても「韓日家庭」では変化が「ある」と「ない」の答えが半々であった。しかし、その他の家庭では変化が「ある」という回答が「ない」を上回っていた。このことから、韓国語・文化の学習機会は、児童生徒にとって韓国語・文化への関心を高める機会として機能していることが明らかであった。

4. 韓国語・文化の学習と日本社会への適応に関する意見

「韓国語・文化を学習することは日本社会への適応に有利に働くと思うか」についての回答とその理由に関する自由記述の結果を各家庭別に集計した(表4-1, 4-2参照)。

「韓国家庭と日韓家庭」ではこの質問に対し

表 3-1. 韓国学校通学後の児童生徒の肯定的な変化の有無

家庭	韓国語への関心		韓国文化への関心	
	ある	ない	ある	ない
在日家庭	4	3	4	3
韓日家庭	5	5	3	7
日韓家庭	4	2	4	2
韓国家庭	4	1	5	0
計 (%)	17 (61%)	11 (39%)	16 (57%)	12 (43%)

表 4-1. 韓国語・文化学習と日本社会への適応に関する各家庭別の意見

家庭	Q. 韓国語・文化の学習は日本社会への適応に有利に働くか？			
	そう思わない	よく分からない	そう思う	計
在日家庭	2	4	1	7
韓日家庭	2	3	5	10
日韓家庭	0	2	4	6
韓国家庭	0	1	4	5
計 (%)	4 (14%)	10 (36%)	14 (50%)	28 (100%)

て概ね肯定的な意見であった。そして、肯定的な意見の自由記述としては、子どもに国際的な視野が育つことやグローバル化の流れの中で韓国語の語学力も一種の力となり日本社会への適応に有利に働くであろうという意見が多かった。

一方で、「在日家庭」では、「そう思わない」、「よく分からない」という意見が相対的に多かった。また、「韓日家庭」においても半数が「そう思わない」、「よく分からない」と回答しており、韓国語・文化を学習することが日本社会への適応に有利に働くかについては若干懐疑的であった。「そう思わない」、あるいは「よく分からない」という意見を持つ回答者のほとんどが自由記述にその理由を記入していないので、残念ながらその具体的な理由については明確にできない。しかしながら、「よく分からない」と

回答した在日家庭の自由記述として「大学受験や就職などで差別を受けてきた世代としては今後このような差別の改善がもっと進んでいってほしいし、自分の子どもには自分のような思いをしてほしくないけど、これまでの経緯を考えると正直よく分からない」という回答があった。そして、日韓家庭の回答の中にも「国際的感覚は育つと思うが、在日（コリアン）に対する偏見や差別はまだ残っていると思うので、時と場合によって有利か不利かは分かれるだろう」という回答もあった。わずかな回答数ではあるが、差別と排除の在日コリアンの歴史を知っている人々にとっては、韓国語や文化の学習が日本社会での適応に有利に働くかについては懐疑的、あるいは慎重な意見も根強いことが窺われた。

表 4-2. 韓国語・文化の学習と日本社会への適応に関する自由記述による意見

Q. 韓国語・文化の学習は日本社会への適応に有利か？		
家庭	意見	自由記述
在日家庭	そう思う	多文化が背景にあると物事を複数の視点でみるができると思う。
	よく分からない	大学受験や就職などで差別を受けてきた世代としては今後このような差別の改善がもっと進んでほしいし、自分の子どもには自分のような思いをしてほしくないけど、これまでの経緯を考えると正直よく分からない。
韓日家庭	そう思う	韓国の国力の伸張とともに、日本社会で韓国語や文化の影響力も増加しているから。
	そう思う	今後の日本社会でも韓国語が必要になってくると思うから
	そう思う	まわりの偏見をなくすことに役立つと思う。韓国語を学びたいと思う人も増えてきているので。
日韓家庭	そう思う	日本社会が国際化していくに連れ、日本語以外の言語の学習は役に立つと思う。
	そう思う	国際時代において日本という舞台にとどまらないで、自分のアイデンティティを認識しながら独自性を生かしていくことができるから。
	よく分からない	国際的な感覚は育つと思うが、在日（コリアン）に対する偏見や差別はまだ残っていると思うので、時と場合によって有利か不利かは分かれるだろうと思う。
	そう思う	語学は力となって、視野も広くなると思う。
	そう思う	韓国の文化と習慣を理解して、独自のアイデンティティを持つようになるから。
韓国家庭	そう思う	これからは世界がグローバルになると思うと、できるだけ多くの国の言葉を話せるようになってほしい。
	そう思う	日本に住んでいても韓国語で会話ができるバイリンガルであることは誇らしいことである。
	そう思う	二つの言語を話せる点でみな羨ましがって驚いている。

5. 多文化の子どもの増加と日本社会の国際化に関する意見

「多国籍・多文化の子どもの増加は日本社会の国際化に貢献できると思うか」という質問に対する回答とその自由記述の結果を各家庭別に集計した。その結果を表5-1、5-2に示す。

この質問に対しても、「韓国家庭と日韓家庭」では概ね肯定的な意見であった。肯定的な意見の自由記述としては、韓国家庭ではバイリンガルであることに対する周囲の肯定的な評価と関心を理由として挙げていた。その他の家庭で

は、多文化の子どもの増加に接する機会が増えることは日本人の子どもにも多文化への関心をもち刺激を与えられることや国際化は時代の流れなので自然に日本も国際化されていくことなどが理由として多く挙げられていた。

一方で、「在日家庭」ではこの項目に対して「そう思わない」、「よく分からない」という意見が相対的に多かった。また、「韓日家庭」においても「そう思わない」、「よく分からない」と回答が半数を占めていた。これらの回答者の自由記述による回答が得られず、その具体的な理由は明らかではない。しかしながら、「そう

表 5-1. 多文化の子どもの増加と日本社会の国際化への貢献に関する意見

家庭	Q. 多国籍・多文化の子どもの増加は日本社会の国際化に貢献できるか？			
	そう思わない	よく分からない	そう思う	計
在日家庭	1	3	3	7
韓日家庭	2	3	5	10
日韓家庭	0	2	4	6
韓国家庭	0	1	4	5
計 (%)	3 (11%)	9 (32%)	16 (57%)	28 (100%)

表 5-2. 多文化の子どもの増加と日本社会の国際化への貢献に関する自由記述による意見

Q. 多国籍・多文化の子どもの増加は日本社会の国際化に貢献できるか？		
家庭	意見	自由記述
在日家庭	そう思う	違った背景を持つ人が共生できる社会が来るとよいと思う。
	そう思う	多文化の子どもが増えると自然に国際化は進むとは思っている。近頃やたらと多文化共生とか言っているけど、文化の共生なら今だってできている。外国の料理が流行っているし、韓流ブームも起きている。しかし、外国籍の人と共生ができているかというそれは別問題で、基本的なところではこれまでとあまり変わらないと思う。
韓日家庭	そう思う	就職時外国人に対する門の狭さを強く感じていて、経済的先進国と言えども日本はまだまだ世界に対して閉鎖的だと思う。多国籍、多文化の人が増えることが日本の国際化につながっていくことを期待している。
	そう思う	自然に他の国に対する関心が生まれるだろうから。
	そう思う	それだけ異文化の人と接するチャンスが増えるから。
日韓家庭	そう思う	世界的な国際化の中で日本社会と国民も周辺国の人々と接することで国際的感覚や視野など理解の幅が広がると思う。
	そう思う	Double の文化を持っているという Pride をもっているわが子は周りの日本の子どもに対しても多文化への興味を引き出せると思う。
	そう思う	今通っている（日本人）学校を見ても親同士の交流を見ても以前より韓国に対する理解は高くなったと思う。これまでも欧米人への関心は高かったが、アジア人にももっと関心を向けてほしい。
	よく分からない	国際化は必然的に進んでいくとは思っているが、多文化家庭での教育力には大きな個人差があり、日本社会で活躍できる子どもが増えるか否かによって日本人の国際化への態度や外国人に対する認識も変わってくると思う。
	そう思う	世界を理解する上で親近感を感じられると思う。国籍、文化、言語の差を肌で感じ、そういう人が身近に住んでいることを感じるができると思う。
韓国家庭	そう思う	多様な価値観や能力を持った子ども達を育てることが求められるので日本社会にもよい影響を及ぼすようになると思う。
	そう思う	グローバル化の流れは日本も例外ではないので、外国人の子どもはもっと増えていくだろうし、日本の国際化も進むと思う。
	そう思う	他国の文化を理解しながら遠い国ではない近い国になっていけばお互いの理解が深くなると思うから。
	そう思う	世界が激しく変化する中、二つの言語と文化を学べた方が一つの言語と文化だけ知るよりずっとラッキーだと思うし、周り（の日本人）にもいい刺激を与えられると思う。

思う」と日本の国際化に肯定的な回答をした在日家庭の自由記述に「多文化の子ども達が増えると自然に国際化は進むとは思。近頃やたらと多文化共生とか言っているけど、文化の共生なら今だってできている。外国の料理が流行っているし、韓流ブームも起きている。しかし、外国籍の人と共生ができているかというところは別問題で、基本的なところではこれまでとあまり変わらないと思う」という回答があった。そして、「よく分からない」と回答した日韓家庭の回答の中にも「国際化は必然的に進んでいくとは思が、多文化家庭での教育力には大きな個人差があり、日本社会で活躍できる子どもが増えるか否かによって日本人の国際化への態度や外国人に対する認識も変わってくると思う」という回答があった。2家庭の回答だけで一般化した解釈を行うことは控えたものの、この2家庭で述べられた意見は実を射ていると言わざるを得ず、「そう思わない」、「よく分からない」という意見者達の本音を代弁しているのではないかと考えられる。

結論

在日コリアン家庭における児童生徒の韓国語能力は親の韓国語能力と明らかな相関があり、子どもと接する時間の長い母親の韓国語能力が子どもの韓国語能力に有意な影響を及ぼすことが分かった。そして、在日コリアン家庭の父母における韓国語・文化教育への期待の内容を検討した結果、「多文化国際人への成長」、「韓国人のアイデンティティ形成」、「韓国語での意思疎通」の期待を持っていることが分かった。また、在日コリアン家庭の父母の国籍状況によって、韓国語・文化教育への期待に差があることも明らかであった。すなわち、韓国とより多く

のコミットメントを持つ「韓国家庭と韓日家庭」が在日家庭に比べていずれの因子においても有意に高い期待度を示し、一言で在日コリアン家庭と言えども各家庭の父母の国籍状況によって彼らの多文化状況も異なっており、韓国語・文化教育に求める期待の内容も異なっていることが分かった。そして、在日コリアン家庭の多くの児童生徒にとって韓国の言語や文化を学ぶことは彼らの韓国語・文化への関心をもたらす機会となっていることが明らかであり、多文化教育における母国語や母国文化の学習が多文化児童生徒独自のアイデンティティ獲得を助けるよい機会となることを追認する結果であった。

韓国語・文化学習が在日家庭児童生徒の日本社会への適応に有利に働くか、また多国籍・多文化の児童生徒の増加が日本社会の国際化に貢献できるかという質問に対して、韓国家庭と日韓家庭では概ね肯定的な意見であった。これは日韓両国の交流の拡大と韓流ブームによる日本人の韓国文化への肯定的な関心の高さを反映する結果とも受け取れる。しかし、在日家庭と韓日家庭では同質問に対して若干懐疑的な意見であった。両親がオールドカマーである在日家庭と父親が韓国人である韓日家庭では、父親が日本人である日韓家庭や韓国系企業の駐在人の多い韓国家庭に比べて、日本社会で外国籍者として生きることを強く意識せざるを得ず、日本社会での多文化共生に対して相対的に懐疑的あるいは慎重な意見が多くなっていると思われる。

総務省（2006）は、多文化共生の推進に向けては、①コミュニケーション支援（地域における情報の多言語化、日本語・日本社会学習支援）、②生活支援（居住、教育、労働環境、医療・保健・福祉、防災など）、③多文化共生の地域づくり（地域社会に対する意識啓発、外国人

住民の自立と社会参画), ④多文化共生施策の推進体制の整備(地方自治体の体制整備, 地域における各主体の役割分担と連携・協働)という外国人支援の総合的な取り組みを提案している。しかし, アメリカ, カナダ, オーストラリアなどの多文化主義に基づいた多文化共生政策が盛んな国々においては多様なマイノリティ集団の人権や公民権といった法的地位の平等化を含んだ政策としてその実践が展開されてきたことに比べて, 日本における多文化共生への取り組みはマイノリティ・エスニック集団の法的地位の改善に向けた積極的な取り込みは進まないまま, 多文化共存という用語の「文化」だけがクローズアップされ, 多文化共生を単なる文化交流として理解している人も少なくない。今回在日家庭で日本の国際化や多文化共生に対する懐疑的あるいは慎重な意見が多かったことは, こういった日本の多文化共生政策の実情に対する批判に基づいた結果とも考えられる。

本研究は, 少人数のサンプルによる調査であり, 在日コリアンという特定のエスニック集団を対象とした研究である。したがって, 今回の調査結果を日本在住のすべての外国籍者やエスニック集団にそのまま当てはめることは難しい。しかしながら, 母国語や母国文化に一定期間継続して触れる機会を提供することは多文化家庭子女の独自のアイデンティティ形成にとって有益であることは他のエスニック集団においても類似したことが言えよう。今回の調査に協力した韓国学校は主として韓国政府の支援下で運営されており, 日本政府による活動ではない。しかし, 日本政府による類似した取り組みとして在日コリアンを対象とした日本の公立学校に設けられた「民族学級」の取り組みが挙げられる。民族学級の活動は今回調査を行った韓国学校とその教育内容は非常に類似しており,

在日コリアンの児童生徒が母国の言葉と文化に触れ, 自らのルーツを再認識し独自のアイデンティティの獲得を助ける機会としての役割を担っており, 民族学級の多文化教育における意義は大きいと言える(中島1991; 1993)。しかし, 他のエスニック集団の児童生徒を対象とした「民族学級」のような取り組みは行われておらず, 多様なエスニック集団に対しても母国語や母国文化に触れる機会としての多様な「民族学級」の設置と運営を期待したい。

多くの日本人が日本は島国の単一民族国家であるという認識を持っているが, 日本にもアイヌや琉球民族といった独自の言語と文化を持ったエスニックマイノリティが生活している。そして, 在日コリアン, 日系ブラジル人のほか多様な外国籍者が永住・定住という形で地域社会の中で生活している。このようなさまざまなエスニックマイノリティと日本人との共存・共生に向けてホスト国の日本社会は何をすべきか, 今回の調査結果はさまざまな示唆を与えていると思われる。多文化共生・多文化教育の歴史が浅い日本ではあるが, 民間団体や地方自治体行政による取り組みも徐々に広がっていることも事実であり, これまでの日本社会への同化を促す政策の陰でエスニシティの葛藤を抱く多文化の児童生徒が自らのエスニシティを肯定的に受け止め, 日本社会の新たな構成員としてのアイデンティティ形成ができる積極的な政策と支援を期待したい。

引用文献

- Banks, J. A. 1989 Multicultural Education: Characteristics and Goals. in J. A. Banks and C. A. M. Banks (Eds.) 'Multicultural Education Issues and Perspectives.' CA: Jossey-Bass.

- Banks, J. A. 2001 Multicultural Education: Historical Development, Dimensions, and Practice. in J. A. Banks and C. A. M. Banks (Eds.) 'Handbook of Research on Multicultural Education.' CA: Jossey-Bass.
- Gay, G. 2001 Curriculum Theory and Multicultural Education. in J. A. Banks and C. A. M. Banks (Eds.) 'Handbook of Research on Multicultural Education.' CA: Jossey-Bass.
- Grant, C. A. and Sleeter, C. E. 1999 Turning on Learning. CA: Wiley.
- 法務省 2010 登録外国人統計 (http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html)
- 김 동택 2006 한류와 한국학 - 해외 한국학 현황과 지원방안, 역사비평 Vol. 74, 213-221.
- 金 兌恩 2009 多民族・多文化教育と新たな共同性の構築—大阪市立小中学校の「民族学級」を事例に, ソシオロジ Vol. 53(3), 91-107.
- 金 泰泳 2008 誰のための多文化共生か—「高槻マイノリティ教育権訴訟」が問いかけるもの, 世界 Vol. 785, 173-181.
- 金 侖貞 2007 多文化共生教育の形成に関する一考察：川崎市における地域実践を中心に, 東京大学大学院教育学研究科紀要 Vol. 46, 279-287.
- 高 賛侑 2004 在日韓国・朝鮮人の歴史と民族教育 (特集 反ナショナリズムとしての社会文化—多文化共生を探る), 社会文化研究 Vol. 7, 4-21.
- 中島 智子 1991 多文化教育をめぐる論争と課題, 西山学報 Vol. 39, A1-A23.
- 中島 智子 1993 日本の多文化教育と在日韓国・朝鮮人教育, 異文化間教育七号, アカデミア出版会.
- Neito, S. 1992 Affirming Diversity: The Sociopolitical Context of Multicultural Education. New York: Longman.
- オストハイダ テーヤ 2006 「母国語」か「母語」か：日本における言語とアイデンティティの諸相, 近畿大学語学教育部紀要 Vol. 6(1), 1-15.
- 齋藤 眞宏 2006 多文化共生教育：バンクス, ゲイ, グラント, スリーター, ニエトの視点から, 旭川大学紀要 Vol. 61, 63-87.
- 佐久間 孝正 2006 外国人の子どもの不就学—異文化に開かれた教育とは, 勁草書房.
- 総務省 2006 多文化共生の推進に関する研究会報告書.
- 友沢 昭江 2008 日本と韓国における自国語普及施策の比較 (試論), 桃山学院大学総合研究所紀要 Vol. 33(3), 35-45.
- 山根 俊彦 2009 「多文化共生教育」の高校教育への導入に向けて：在日外国人教育と開発教育を活かしながら, 日本教育社会学会大会発表要旨集録61, 123-124.
- 梁 陽日 2010 在日韓国・朝鮮人のアイデンティティと多文化共生の教育：民族学級卒業生のナラティブ分析から, Core ethics：コア・エシックス Vol. 6, 473-483.

要約

本研究では、多文化共生・多文化教育の観点から在日コリアンの韓国語・文化教育の意味について調査を行った。匿名の質問紙調査によって28家庭から有効データが得られた。在日コリアンの父母は、子女に対する韓国語・文化教育を通して「多文化国際人への成長 (FAC1)」、「韓国人のアイデンティティ形成 (FAC2)」、「韓国語での意思疎通 (FAC3)」の3因子の期待を持っていた。さらに、在日コリアン父母の国籍状況によって各因子における期待度には有意な差があり、両親が韓国人である家庭でより高い期待を示した。韓国語・文化の学習後、韓国語に対しては61%の家庭で、韓国文化に対しては57%の家庭で、子女がポジティブな変化を示すようになったと報告

した。この結果から、韓国語と文化の学習は多文化の背景を持つ在日コリアンの子ども達が独自のアイデンティティを獲得することを助ける機会となっていることが示唆された。そして、‘韓国語・文化の学習が在日家庭の児童生徒の日本社会への適応に有利に働くか’、また‘多文化の児童生徒の増加が日本社会の国際化に貢献できるか’という質問に対して概ね肯定的な意見を示していた。しかしながら、差別を経験してきた在日4世の家庭では、同質問に対して懐疑的あるいは慎重な意見であることも分かった。

キーワード：韓国語・文化教育，多文化共生，多文化教育，在日コリアン